

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2013年3月上旬－2013年5月上旬）

「日台民間漁業取決め」の締結と第四原発建設の可否をめぐる展開

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

日台間の懸案であった「漁業取決め」が4月11日に締結された。右「取決め」を受け、5月には第1回漁業委員会が開催された。東日本大震災2周年にかかるイベントが台湾各地で開催されたほか、東京で開催された式典における駐日代表の出席が好意的に取り上げられた。

内政では、第四原発問題で、馬英九総統は江宜樺行政院長らとともに建設に反対或いは慎重な民間団体、北部地域の首長らと会談を重ね、建設継続への理解を求めた。元政府高官の汚職裁判の判決、馬主席側近の逮捕、南投県長の起訴などの事件が相次ぎ、クリーンを標榜する馬総統はより苦しい政権運営を迫られることとなった。

WBCにおける台湾代表チームの健闘は全台湾を熱狂させた。中国で死者も出たH7N5型鳥インフルエンザ患者が台湾でも確認され、当局は対応に追われた。



1. 「日台民間漁業取決め」の締結

1996年から断続的に開催されてきた日台漁業交渉は、昨年11月に第17回目の正式交渉を行うための第1回の予備会合、本年3月中旬にも第2回の予備会合が開催された。その後も引き続き水面下で非公式での交渉を行った結果、4月上旬には双方で大筋合意に達し、4月10日に第17回目の正式な交渉が行われ、「取決め」は調印された。ここでは、台湾側の動きを中心に記述する。

（1）第2回日台民間漁業予備会合の開催

3月13日、第2回日台民間漁業予備会合が東京で開催された。交流協会は、プレスリリースで右会合に関し「会議は友好的な雰囲気で行われ、

双方の意見は一致しなかったものの、建設的な意見交換が行われた」と評価するとともに、「交渉の早期妥結に向けて次の協議を行うことで一致した」と説明した。¹台湾メディアは「尖閣諸島の主権にかかる問題に関しては日台双方がそれぞれの立場を主張したが何ら具体的成果を生まず、唯一の合意は、『迅速に第三回準備会合を開催する』ことだけであった」と報じた。²

同紙は関係者の談話を引用し「日本側の今回の交渉の焦点は、過去の交渉時に日本側が双方の意見が対立する（日本側が実効支配する）海域において、大部分の海域を原則禁漁区とし、小さな一部分を開放する方針であったのが、今回の交渉では大部分の海域を開放し、小さな一部分を禁漁区に設定することで、日本側は台湾に対して善意を

示したと強調したかったようだが、台湾側は禁漁区域の範囲の大きさに関心があり、もし禁漁区の範囲が広ければ大きな意義はない」と述べた旨報じた。

林永楽外交部長は14日、ツバル駐台湾大使館の開館セレモニーに出席した際、日台関係に関し、安倍総理がフェイスブック上で東日本大震災に対する台湾官民の日本に対する支援について改めて感謝を述べたことにつき、「安倍首相が日台関係を重視する姿勢を充分に感じることができる」と述べるとともに「漁業協定が迅速に達成されることを願う」と述べたと報じた。³また林部長は予備会合の進展については、「継続しており、決裂したわけではなく、事実上かなりの進展があり、将来的にはわが国の漁船が操業する海域の範囲は確実に広がるだろう」と強調するとともに、「第3回の予備会合は1ヶ月以内に開催される予定」と説明し、また「我が方は、現在の暫定執行線の概念を打破し、緯度による海域画定の方法で論争を消し去る事を望んでいる」、「将来的に双方は、海洋資源保護区を設定し、ともに漁業資源を守るようにしたい」と述べるところがあった。

第2回予備会合の開催後、台湾メディアは林外交部長が4月上旬に「日台双方は非公式な交渉ルートを通じて意見交換を行った結果、双方は漁船の作業水域に関し非常に具体的な結論を獲得し、現在協定にかかる正式な文書を作成しているところである」旨述べたと『中国時報』が報じた。⁴また同紙は、他の関係者からの消息として、「日台双方で長年論争になっていた台湾漁船の操業海域に関して重大な突破がある」とし、次期正式交渉では何らかの成果が見込まれる旨報じた。

(2) 「日台民間漁業取決め」の締結

4月9日から10日にかけて、日台双方のメディアから今月中にも日台双方で「第17回日台漁業交渉」が開催される見込みであり、今回の交渉で

はかなりの進展があり、「大筋合意間近」と報じられた。⁵交流協会台北事務所も同日、第17回日台民間漁業協議が台北で開催され、右結果については同日午後に発表をする旨報じた。⁶

交流協会と亜東関係協会は同日午後に交渉を行った後、双方は「取決め」に合意し、成果を発表した。⁷「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め」（中国語：台日漁業協議）は、尖閣諸島から12海里の領海内に台湾漁船が入って操業することは認めないが、その外側に位置する日本にとっての排他的経済水域部分を「取決め適用水域」として台湾漁船の操業を認めたことで、台湾漁船が操業できる範囲は従来と比べて約4530平方キロも拡大されるとして翌日の台湾大手3紙は、「協定調印」、「重大な突破」、「漁場拡大」などと好意的な見出しで一面トップで報じた。⁸

交流協会は、プレスリリースで「本取決めにより東シナ海の平和と安定が維持され、友好及び互惠協力が推進され、排他的経済水域の海洋資源の保存及び合理的な利用と操業秩序が維持できることで日台間の交流が一層促進されることが期待される」と指摘するとともに、「右取り決めの円滑な実施のため外務省（外交部）、水産庁（漁業署）の各1名から構成される『日台漁業委員会』が設置され、原則毎年1回定期会合を開催し、意見交換をすることになる」と説明した。⁹

台湾外交部は、プレスリリースで「台湾側の出席者は、寥了以亜東関係協会会長を団長とし、外交部、海岸巡防署、漁業署他メンバーと日本側は大橋光夫交流協会会長を団長とし、外務省、水産庁、海上保安庁他の関係者が出席した」と紹介するとともに、「我が方は主権及び当該海域に関する主張を堅く守るという前提の下に、対等互惠原則を基礎に日本との間で合意に達した」と強調した。また今回の漁業交渉は、「日台双方の主張が重なる排他的経済水域における漁船の操業に関す

るアレンジであり、双方が主張する主権の主張は含まれていない」とし、「尖閣諸島周辺の12海里は我が方の領海であるが、右海域は今回の協定で定めた取り決め『適用水域』には含まれていない」と尖閣諸島周辺の12海里は台湾漁船が操業できないことを指摘した。一方で「(台湾側は)主権と漁業権に関しては一貫して護るという強い態度を堅持しており、絶対に主権を以って漁業権を獲得したようなことはない」と主張し、理解を求めた。¹⁰

馬総統は、同日開催された党中央常務委員会で日台漁業取り決めの締結につき「非常に喜ばしいことである」とし、「主権問題では全く譲歩していない中で、漁業権の利益を得た」として高く評価するとともに、「台日関係は新段階に進んだことを意味する」と今協定締結の意義を強調した。¹¹

今結果について、台湾メディアは多くの論評を寄せたが、概ね好意的な論調であった。『中国時報』は、日本特派員が今回の交渉において「日本側が交渉を積極的に促したことは、中台が手をつなぎ、日本に対抗しないよう牽制したものであり、日本か台湾と協力して中国に向き合う意味がある」と指摘した。¹²『聯合報』も同様の観点から「日本側は尖閣問題における中台間の協力を望まなかった」と指摘した。¹³漁業関係者からは、尖閣海域を伝統的な漁場としている宜蘭県の関係者が「不満ではあるが、受け入れ可能である」と指摘するとともに外交部、漁業署の努力を肯定したほか、¹⁴「台湾の漁業権にとって大きな突破であり、漁民にとっての利益も大きい」と好意的な反応が示された。¹⁵

緑軍陣営からは、許世楷元駐日代表が、「最近中国海軍は引き続き拡張し、尖閣諸島海域での動きも活発であり、日本と台湾が手を携え協力し、積極的に尖閣海域の漁業権問題を解決したのは、東アジア地域の平和と安定にとって有利であり、日米安保体制を更に安定したものにする戦略的意義

がある」と述べたほか、「昨年9月の『国有化事件』により日中関係が緊張したことで、日本側に台湾と右海域での漁業問題を解決する意向が高まった」と分析した。同じく民進党政権期に駐日代表を務めた羅福全氏は「日台漁業協定は、尖閣諸島問題において徹底的に台湾と中国を切り離すことに等しいものであり、非常に聡明な決定である」と強調するとともに、「領土にかかる争議は、国際法、協議によって解決されるべきであるが、中国のように武力による脅しを用いたやり方を行っている現状で、台湾と中国が一緒に行動することは、国際社会における台湾のイメージが悪くなるだけでなく、日本にとっても不利なものである」と述べるなど、国民党政権に比べて慎重な対中国政策を主張する緑軍陣営からは対中国の観点から、今回の取り決め締結を歓迎する意見が出された。¹⁶

対日関係の主管機関である亜東関係協会の黄明朗秘書長は、「過去の漁業交渉では、水産庁は日本漁民の利益を護るために態度は非常に保守的であったが、東日本大震災後に台湾官民が日本に対する多額の支援をしたことは、日本側に台湾との友好関係を認識する機会となったほか、昨年尖閣諸島をめぐる問題での緊張の高まりにより、外務省が台湾との漁業交渉における主導権を獲得したことが、今回の協定調印を促した」と分析した。

また『自由時報』紙は、今回の協定調印においては、米国が水面下で重要な役割を果たしたと指摘した。¹⁷匿名の外交関係者は「米国在台湾協会(注:日本の交流協会に相当)関係者と台湾の外交当局の間では尖閣諸島問題について意思疎通が継続して行われていた」と指摘するとともに、「漁業の盛期になると台湾漁民は尖閣付近で操業を行うことになるが、そうなれば台湾は公務船を派遣し漁民保護に従事しなければならなくなり、中台が協力して『保釣』活動を行うことになりかねないという事情から、米国は日台双方による漁業交渉を積極的に支持するようになった」と報じた。

また中国が、今回の「取決め」に関して中国外交部報道官が記者からの質問に答える形で「重大な懸念」、「慎重な対応」を表明したことに対しては、¹⁸『自由時報』は鄒景雯記者がコラムで、「習近平国家主席は最近開催したボアオフォーラムの講演で14回も平和に言及したが、今般の中国外交部は、『重大な懸念』（嚴重関切）という言葉を使って（日台漁業取決めを）論じたが、かかる態度は『平和』を提唱する姿勢と矛盾しないのだろうか」と疑義を呈した。¹⁹

総統退任後は、台湾でも少数派に属する「尖閣諸島は日本領土」と主張してきた李登輝元総統は、「日本が台湾に譲歩しないというのは駄目である。今回の取決め締結は中国のファクターも関係があるのだろう。日本の過去の台湾に対する仕打ちはひどすぎた、しかし東日本大地震にかかる台湾による多額の義捐金があり、今回の協議の結果は日本も反省したといえ、今協定は台湾の漁民にとっても有利である」との発言がなされた。²⁰

（3）馬総統が大橋交流協会会長らと会談

馬英九総統は4月11日午後、大橋交流協会会長らと会見し、昨（10）日日台間で締結された「日台民間漁業取決め」を肯定するとともに、双方の関係が前進することに有益であり、大橋会長は「橋渡し」の役割を果たすことに成功したとして、心からの歓迎と感謝の意を表明した。²¹

馬総統は、「漁業交渉は17年以上、16回の協議が行われてきたが実質的な進展はほとんどなかったに等しかったが、17回目の交渉でついに具体的な結果を得ることができたことは、日本政府と台湾住民は今回の成果を前向きで有意義なものであるとの見方を示すと信じる」と述べた。

また、総統は「釣魚台（尖閣諸島）は我が国固有の領土であるとともに右海域は我が国漁民の100年以上に及ぶ伝統的な漁場であり、基隆、新北、宜蘭の漁民にとって大きな利益をもたらすも

のである」と強調した。

さらに主権問題に関しては、「今回の交渉では合意に達することはできなかったが、我が方は漁業権に関しては大きな進展があり、主権の主張を堅持しながら、双方が論争点を棚上げするという前提の下に、平和的手段で争いを解決したことは、国際法と国連憲章の要求に合致するものであり、昨年8月に我が方が東シナ海の緊張した情勢に鑑み『東シナ海平和イニシアチブ』を提案したことは空虚な主張ではなく、日本政府の重視と関心を獲得し、将来的に東シナ海が『平和と協力』の海になり、東アジアの平和と安定の基礎となることを望む」と述べた。

馬総統の発言に対し、大橋会長は「今回の取決めは大きな重要な一步をふみだしたことになる、まさに日台双方が緊密な信頼関係を有していることの証である」と指摘し、「今回の交渉では双方は知恵を出し合い、長期の懸案であった漁業問題を解決したことは、日台の長期的な平和友好関係に資すると信じる」旨述べるところがあった。

（4）その他の馬総統の関連発言

馬総統は4月13日、南部屏東県の国民党関係の座談会に出席した際、先日の「漁業取決め」の締結に言及し、「我が方は東シナ海で4500平方キロの操業区を拡大させた。釣魚台の主権に関しては、我々は全く譲歩していないが、漁業権に関しては大きな進展を得たことは政府の努力の結果である」と強調し、理解を求めた。²²

（5）日台漁業委員会の開催

「日台民間漁業取決め」に基づき、双方の漁船の操業にかかる問題を交渉する日台漁業委員会の開催に向けた予備会合が5月1-2日にかけて東京で開催された。日台双方の出席者は「取決め」に基づいて設置する右委員会のあり方などにつき意見交換を行い、5月7日に日台漁業委員会第1回会

合を台北で開催することが決定したと報じた。²³

5月7日、日台漁業委員会第1回会合が台北にて開催された。今会議には、日本側は交流協会、水産庁、外務省、海上保安庁、沖縄海区漁業調整委員会等の関係者が、台湾側からは、亜東関係協会、外交部、海岸巡防署、漁業署、魚業団体の関係者が出席した。日台双方が4月の「取り決め」に基づき双方の国内法を修正すること及び、本年5月10日より施行されることを確認した。²⁴台湾外交部は、今会合において「一部のイシューにおいては、双方に見解の相違が見られたが、右『取決め』に関しては高く評価しており、引き続き協議を行い、『取決め』内容の実施に向けて努力することで一致し、ならびに日台漁業委員会は日台双方が漁業問題で意思疎通を行う重要なプラットフォームであるとみなし、今年中に第2回会合を開催することで同意した」と説明した。

日台双方のメディアでは、『自由時報』紙が「具体的な協力にかかる問題では合意にいたらなかった」との指摘がなされたほか²⁵、日本側からは『琉球新報』が社説で、操業ルールを策定できないまま「取り決め」内容が発効し、操業が始まることに懸念を強調する報道がなされた。²⁶

2. 東日本大震災2周年にかかるイベントの開催

(1) 東京で開催された追悼式典に沈斯淳代表が出席

3月11日、沈斯淳台北駐日経済文化代表処代表は、日本政府の招請に応じ、東京にて開催された第2回東日本大震災追悼式典に出席した。沈代表は、政府及び国民を代表し、震災で亡くなられた方に哀悼及び慰問の意を表明するとともに献花をした。²⁷

『自由時報』は台湾の代表団が、今年の式典に正式な公的な代表団の名義で出席を招請され、昨年と異なり他の政府代表団と同席したことに對し、

中国政府が、断固として反対すると抗議を行い、中国政府代表が韓国政府代表とともに代表を出席させなかったが、その理由に関しては、日本に対する「尖閣諸島問題と台湾への待遇に対する不満をこの機会を利用して表明したのではないか」と報じられた。²⁸

何震寰外交部代理報道官は、「我が方の追悼式典への出席の目標は、先の震災で亡くなられた方への哀悼の意を表明することであり、座席の位置、代表団の規模などは主催である日本の政府のアレンジを尊重する」と述べ、中国の抗議については、正面から言及することはしなかったと報じた。²⁹

(2) 台湾各地で追悼、交流イベントが開催

台湾においても各地で震災2周年にかかる追悼、交流イベントが開催された。3月10日、在台湾日本人留学生組織などの主催により「日台・心の絆 ～震災から2年目の東北に向けて～」が昨年続き淡水で開催された。当日は、太鼓演奏、歌、折鶴、展示物紹介などのイベントが行われ、多くの人が集まった。³⁰

翌11日には交流協会の主催による「震災・復興レセプション」が開催された。今年のレセプションは、「民間交流」を基調とし、被災者救済活動に参加したボランティア及びNGO関係者、与野党立法委員を招待して開催された。佐味祐介・台北事務所副代表は、交流協会を代表して台湾への感謝の気持ちを表明した。³¹会場では、被災地から派遣された東北地方の大学生が、震災にかかる簡単な報告と自身の感想などを紹介し、震災から得た知見を台湾の関係者と共有するところがあった。

3. 日台議員交流

3月25日-27日にかけて「アジア・太平洋国会議員連合（APPU）」年次総会および理事会が東京で開催され、台湾から王金平・立法院長を団長に

超党派の議員により組織された総勢 13 名による代表団が訪日した。25 日夜には APPU 日本議員団が開催した歓迎レセプションに台湾の関係者は出席した。³²右レセプションで王院長は各国代表団を代表して挨拶したほか、日本からは野田前首相、麻生副総理などが挨拶をした。

翌 26 日には超党派国会議員で構成される日華議員懇談会による歓迎レセプションが開催され議員団のほか沈斯淳駐日代表も出席した。³³平沼赳夫日華懇会長は挨拶で、「今年の衆議院選挙後、日華懇の所属議員が 257 名に増えた」と紹介するとともに、「日台の漁業問題及び台湾の国際会議への参加について全力でサポートしたい」と述べる場所があった。王院長からは、APPU 総会で台湾が提案した「国際民間航空機関」(ICAO) と「国連気候変動枠組み条約」(UNFCCC) に対する台湾の参加に関する 2 つの決議案が採択されたことに感謝の意を示した。

4. 日台文化、学術交流

(1) 宝塚歌劇団による公演の開催

4 月 6 日から 9 日間まで宝塚歌劇団による台湾公演が開催された。³⁴台湾メディアは、公演の中でテレサテンも唄った「月亮代表我的心」を中国語で披露したほか、台湾の流行音楽を取り入れるなど今公演は「台湾の雰囲気」が十分に感じられる内容となったとの紹介のほか、³⁵日本文化研究者によるコメントも紹介された。³⁶

(2) 輔仁大学で尖閣問題にかかるシンポジウムが開催

4 月 17 日、新北市の輔仁大学で「2013 年第 5 回釣魚台列島国際シンポジウム」が開催され、馬総統が開会式に出席した。³⁷20 分に及ぶ祝辞で総統は「1895 年 4 月 17 日に下関条約の結果、尖閣諸島を含む台湾などが日本に割譲されたが、118 年後の本日このようなテーマで会議が開催される

ことは特別な意義がある」と述べる一方で、「先の日台間の漁業取決めは、領土の論争にかかる問題の平和的解決に資するものであり、尖閣問題解決のための先例となり、東シナ海の繁栄と平和を促進するものである」との指摘がなされた。

また別のセッションでスピーチを行ったアラン・ロンバーグ (Alan D. Romberg) 元米国務省日本部長は「日台双方が尖閣の主権問題を棚上げし、漁業取り決めに締結したことは日台関係の友好を示すものであり、台湾漁民が利益を得るだけでなく、日台関係が更に緊密になり地域の平和と安定に資するものである」として評価する発言があった。³⁸

5. 廖了以亜東関係協会会長の辞任と後任人事

5 月 6 日の台湾各紙は、4 月の漁業取決め交渉で台湾側の代表団団長を務めた廖了以亜東関係協会理事長が一身上の都合で辞任を提出し、右につき馬総統は再三にわたり、慰留したが、廖会長の辞任の意志が強かったことから、最終的に馬総統は廖会長の意思を尊重し、辞任を認めたと報じた。³⁹台湾各紙は、廖会長自身は否定しているものの今辞任の理由は来年 12 月に実施予定の台中市長選挙出馬への準備であるとの指摘がなされた。⁴⁰廖会長は、過去に台中県長を務めたこともあり、2009 年の台中市長選挙への出馬を模索したが、その際現職の胡市長に譲る形で出馬を辞退していた。

現職の台中市長は、胡志強市長が 2001 年から 3 期務めているが (注: 2001-9 年は旧台中市長、2009 年以降は旧台中市と台中県が合併し直轄市となった台中市長を務める。) 同市長に対する、施政満足度が低く、同人の健康問題もあるところ、次期選挙に胡市長が再出馬するのか否かが注目されており、国民党内部で公認候補をめぐる動きが活発になるとの分析がなされた。⁴¹なお、国民党内には、胡市長と廖氏両名のほか、台中選出の立

法委員で出馬を模索する者がおり⁴²、民進党陣営でも2010年の前回の選挙で健闘した蘇嘉全元屏東県長のほか、台中選出の若手立法委員が数名名乗りを挙げている。⁴³

廖会長の後任人事に関しては、前立法委員で現国家安全会議諮詢委員の李嘉進氏の名前が挙がっており、一部報道で内定との指摘もあった。⁴⁴

6. 第四原発建設問題をめぐる情勢

3月に大規模な建設反対デモが行われた台湾では、建設継続支持の政府と国民党、建設継続反対の民進党を中心とした緑軍という「わかりやすい」構図に微妙な変化が見られ、住民投票の行方にも大きな影響を及ぼす可能性が指摘された。

(1) 地方首長、政治関係者の動向

建設予定地の市議会議員、立法委員の中には国民党籍の者でも慎重或いは反対する者が散見されたが、3月21日に郝龍斌台北市長がメディア関係者との会見中に「第四原発の安全性に疑義が呈せられており、放射性廃棄物の処理場の問題もあるところ、もし明日住民投票が実施すれば、自分は不支持を選択する」と述べるとともに「将来、安全にかかる情報が明らかになり、世論調査で反対者が多数になる趨勢になれば、立法院は協議と決議によって第四原発の建設の可否にかかる問題を決定してもいいのではないかと建設継続反対に言及した。⁴⁵ポスト馬英九の一人に挙げられる同人の主張は、政府の方針と異なることから、「激震」という表現で各紙は関連発言を報じた。同日中に右消息を知った馬総統が直接郝市長と電話で意思疎通を図ったと報じられた。一方、林俊憲民進党報道官は、郝発言につき「第四原発問題は党派を超えた問題であり、郝市長の勇気を肯定し、同人が有する政権への影響力を発揮し、皆で第四原発建設反対の流れを促したい」と述べた。⁴⁶発言翌日に、馬総統は急遽郝市長と会談の場を持ち、意

思疎通をしたものの、郝市長は「不支持の考えは変わらない」旨表明したと報じられた。⁴⁷

江行政院長は、第四原発の建設地である新北市と隣接する台北、基隆の三市長（注：3名とも国民党籍）と会談し、第四原発建設にかかる意見交換を行った。会談後、行政院報道官は、三つの共通認識「原発の安全問題を優先、非核国家建設の目標は不変、政府が放射性廃棄物の処理に係る問題で責任を持つ」に達したと説明した。⁴⁸事前に建設不支持を表明していた郝市長は、「会談後も自分の考えは変わらなかった。世論調査の方法で反対が多数であれば、必ずしも住民投票を実施せず建設中止を決定すれば良い」との立場を強調した。⁴⁹

ポスト馬の有力候補に挙げられる朱立倫新北市長と張通榮基隆市長は、「廃棄物の処理問題を先に解決すべき」⁵⁰、「第四原発の稼働の可否は全国民で決定すべき」⁵¹と条件付ながらも住民投票の実施には反対しないことをそれぞれ表明した。

他の政治関係者の発言では、李登輝元総統が4月11日にメディア関係者との茶話会で「台湾経済における安定した電気供給の観点から原発は必要である」と従来の立場を強調し、住民投票に関しては「棄権する」旨述べるころがあった。⁵²反原発を主張する民進党にとって李元総統の原発支持の主張は「震撼弾」になるとの指摘がなされた。⁵³その他、統一志向の新党主席である郁慕明氏は、「第四原発の住民投票問題は政治問題化されている」とし、住民投票の実施に反対の意向を表明した。⁵⁴

台湾における原発イシューは、日本の原発事故の影響もあり、台湾住民の認識を大きく変えた。言い換えるならば、「反原発」、「非核国家」へ向かう方向に大きく舵を取ろうとしている感がある。まさに民進党報道官が指摘したように与野党、藍緑といった党派の対立構造を超えて支持、反対が入り混じった状況を浮き彫りにした。

(2) 第四原発建設反対関係者との意思疎通

政府は、地方首長らだけでなく反原発運動に従事する関係者とも意思疎通を重ねる努力を示した。3月31日の日曜日、馬総統は江院長ら高官及び専門家を率いて第四原発はじめ反原発活動を展開している女性、婦人が幹部を占める「媽媽監督核電聯盟」と会見し、右組織が疑義を呈する原子力発電の安全性などについて意見交換を行った。⁵⁵4日には江院長率いる行政院の関係者が反原発団体と会談し、現在放射性廃棄物が貯蔵され、安全性の問題が指摘されている蘭嶼島から、他施設への移転を約束したと報じられた。⁵⁶

政府関係者と反原発団体との対話は、双方が従来の主張を繰り返すことに終始し、いかなる歩み寄りもなく、改めて意見の相違を明白にした。台湾社会を二分しかねない重要な 이슈につき、反対者と対話を求め、政策に理解を求める姿勢は評価すべきではないかと思う。今年中にも実施される可能性がある第四原発建設の可否を問う住民投票まで、政府は幅広い各界との意思疎通と関連情報の公開に努めるべきであろう。

7. 政治家の汚職問題

(1) 李朝卿南投県長が起訴

昨年11月末に収賄の疑いで身柄を拘束された李朝卿南投県長は、拘束当日に県長の職務は停職処分になったが、事態を重く見た国民党は、早くも11月30日に同人を黨員資格停止処分としていた。⁵⁷その一方で、民進党が当日、収賄罪で起訴された同党籍の張花冠嘉義県長に対し、黨員資格停止等の党規処分を下さなかったことにつき、国民党は民進党の身内の汚職(疑惑)に対する「寛大」な姿勢を批判していた。

3月26日、南投地検は約4ヶ月に渡る調査の末、李南投県長を公共工事に掛かる収賄容疑等で正式に起訴した。同人は保釈金2千萬元を収め、同日4ヶ月ぶりに仮釈放された。起訴状によると

李県長の容疑は130件あまりにも及ぶと報じられた。⁵⁸李県長は、仮釈放後、正式な判決が出る前の状態にあることから職務復帰の意向を示し、復職にかかる申請を主管部門の内政部に申請した。当初、内政部は「法律による行政を行う」として、同人の復職を許可する方向で調整が進むと見なされてきたが、民進党籍の立法委員、南投県議から李県長辞任を要求する声があがったほか、⁵⁹元民進党主席で2006年に大規模な反腐敗運動を主導し、当時の陳水扁総統に辞任を求めた施明德氏は、馬総統に李県長を復職させないようよびかけ、もし馬総統が李県長の復職を認めるのであれば、現政権に対して再び「反腐敗運動」を立ち上げる意向を示すなど、世論は厳しい様相を示した。⁶⁰世論の注目が集まる中、4月1日に李鴻源内政部長は、「李県長の起訴案件は政府の公共工事にかかる収賄容疑だけでも100件以上にものぼっており、嫌疑は多く複雑であるため、復職を認めず、引き続き停職処分とし、公務員懲戒法により、監察院で調査する処分にした」と報じ、李県長の申請を却下した。⁶¹今案件については、現政権の汚職問題に厳しく対処する馬総統の意向を反映したとの見方が大勢を占めた。

表1は収賄等の容疑で検察に起訴された国民党、民進党の県市長に対する党紀処分、行政処分の比較である。『聯合報』は両党の対応には違いがあり、民進党は「現在の司法は不公平であり、政治的な打撃を加えており、信用できない」という理由で、同党関係者に対して「寛大な処置」をしていると批判的に報じている。⁶²

(2) 頼素如台北市議兼国民党報道官が収賄容疑で身柄拘束

李県長の起訴で揺れる中、国民党籍台北市議で馬総統が兼務する党主席の弁公室主任を兼務する頼素如女史が台北市の大型都市開発事業にかかる業者からの収賄容疑で身柄を拘束された。⁶³同女

表1 汚職疑惑の国民党、民進党の県長に対する対応

	国民党			民進党		
人名 役職	李朝卿 南投県長	張通榮 基隆市長	鄭永金 前新竹県長	張花冠 嘉義県長	蘇治芬 雲林県長	陳明文 前嘉義縣長
事案	公共工事 賄賂	犯罪者を逮 捕しないよ う警察に圧 力	業者からの 収賄	業者収賄 2件	業者収賄 2件	業者収賄 公共工事
司法進度	検察起訴	検察起訴	1,2 審無罪	地裁審理中 検察審理中	無罪確定	1 審無罪 検察審理中
党紀処分	資格停止	資格停止 3ヶ月	起訴 即資格停止	無し	無し	無し
行政処分	停職、監察 院での調査	無し	無し	無し	停職後 復職	停職後復職 無し

資料來源：「首長涉案，藍綠態度」『聯合報』（2013年4月2日）頁3。

史は一度、保釈金を準備し仮釈放されたものの、再び拘留が決定し、取調べが続いている。⁶⁴ 頼市議は馬総統が台北市長時代から重用し、台北市議を四期務めているほか、党内では中央常務委員、首席報道官を歴任しており、将来が囑望される人物であった。右に対し、馬主席は3月29日に「驚き、心が痛む」と表現するとともに「頼議員は我々と同じチームで仕事をしてきており、この知らせはとても悲しい」と述べるとともに、「法に背いた者に対しては法律の制裁を受けるべきであり、司法を尊重する」、「全党員と国民に謝罪する」との表明を発表した。⁶⁵

昨夏に収賄容疑で逮捕された林益世前行政院秘書長の事件により、クリーンな馬総統率いる国民党権が受けたダメージから、まだ完全に立ち直っていない時期に起こった今事件の影響で、国民党内部には「馬主席は次期主席選挙の出馬を止めるべきだ」との声もあがり、謝坤宏同党中央常務委員が党主席選挙への出馬を表明するなどの動きが出始めた。⁶⁶ しかしながら、馬主席に近い関係者は「馬主席が再選しなければ、国民党は更に混乱する」とし、馬主席自身も再選への意思は少しも揺らいでないことを強調するなど、⁶⁷ 泡沫候補の立候補声明は、地方レベルの不満の一端を示

す程度のインパクトしかない。基層ではポスト馬の思惑も絡み、国民党内の政局に発展する可能性も取り沙汰され始めた。

（3）林益世元行政院秘書長の判決

台北地裁は、収賄の嫌疑で昨年6月末に逮捕された林益世元行政院秘書長に対し、懲役7年4ヶ月、公民権剥奪5年、罰金1580万元の判決を言い渡した。検察は、①公務員が職権を利用した恐喝罪②不法財産取得（財産来源不明罪）③収賄④マネーロンダリング容疑で無期懲役を求刑していたが、地裁は今事案は収賄には当たらないとし、①と②の件にのみ有罪とし、③④に関しては無罪判決を下した。マネーロンダリングなどの罪で起訴されていた同被告の妻、実母、おじらに対しても全員無罪の判決が下されたことから、台湾各紙は総合紙からタブロイド紙までほぼ全ての新聞で「軽すぎる判決だ！」との論調で報じられた。⁶⁸

右判決に対し、国民党は文化伝播委員会副主任委員が「司法の判断を尊重する」という紋切り型の回答をしたが、⁶⁹ 民進党は林報道官が「今判決は社会が期待していた判決結果に全く合致しないものであり、国民多数の認識と大きな落差がある」⁷⁰として司法に対する不満を表明した。

右判決に関しては『TVBS』が判決直後の5月2-3日にかけて世論調査を行ったが、右結果は「軽すぎる判決」の70%が「丁度良い判決」11%、「重すぎる判決」1%を圧倒的に上回り、世論の司法判決への不満を表わした。

8. 鳥インフルエンザ (H7N9 型) に対する対応

3月下旬、中国政府が安徽省で鳥インフルエンザ (H7N9 型) の感染患者2名が死亡したと発表した。⁷¹その直後から台湾では2003年に大流行したSARS (重症急性呼吸器症候群) の教訓を踏まえて、防疫態勢の警戒レベルを引き上げた。⁷²馬總統は、防疫対策の指揮センターとなる防疫情報センターを自ら視察するなどして、政府全体で全力を挙げて取り組む姿勢を内外に示した。⁷³

4月中旬以降、中国人の死者数、感染者数が拡大を続け、台湾でも警戒感が高まる中で24日に、台湾で初の感染者が確認されたと衛生署疾病管制局指揮センターが公表した。⁷⁴同センターによると患者は、53歳の台湾人男性で発病前の3月28日から4月9日まで中国江蘇省蘇州へ出張で滞在していたが、中国滞在時に家禽類との接触や生の家禽類や卵を食した経験はなかったと説明した。同人は帰台後、12日から発熱、倦怠症状が現れ、16日以降に高熱の症状がでたため入院、検査などを行い24日の精密検査で陽性が確認され、現在台湾大学病院で入院し集中治療を受けていると説明した。邱文達衛生署長は、「疫病情勢は十分に掌握し、関連措置と適切な指示をするとともに国際保険規約 (IHR) と兩岸間の医薬衛生協力にかかる覚書に従い、世界衛生機構と中国大陸当局に窓口機関を通じて通報した」と指摘し、国民に対し冷静な対応を取るよう呼びかけた。

鳥インフルエンザの流行に従い、様々な影響が起きている。旅行業界の関係者は、3月末以降中国での感染が広がり始めてから、台湾から中国へ

の観光客は3割減となったとの指摘がされた。⁷⁵また予防に必要なマスク需要の激増にそなえ、マスク製造工場では生産ラインを24時間稼働するなど増産態勢に入ったことなどが報じられた。⁷⁶

なお、5月上旬の段階では、346の疑わしい事例が通報されているものの、その中の確定病例は前述の1人にとどまり、1人が検査中であるが、それ以外の全ての事例が感染していなかったと説明している。⁷⁷

9. WBC で代表チームが健闘した台湾で野球熱が再び高まる

台湾でバスケットボールとスポーツ人気を二分する野球が、WBCにおける代表チームの健闘の影響で3月は全台湾が「棒球」に酔いしれた。台湾は1次ラウンドの開催地であったことに加え、王建民、郭泓志ら元大リーガー、陽兄弟ら日本の現役プロ野球選手を代表チームに迎え入れたことで当初から「最強チーム」の呼び声が高かった。3月2日の初戦を王の好投で豪州に4-1で勝利し、⁷⁸翌3日は逆転でオランダを8-3と退けたことで1次ラウンド突破に前進したことで台湾島内の興奮は高まった。⁷⁹1次ラウンド最終戦は宿敵韓国との対戦になった。台湾の人々にとって、野球、テコンドーなどの競技で常に国際大会で凌ぎを削ってきた経緯から、韓国に対しては「敵意」にも近いライバル意識を抱いている。試合は2-3で接戦の末逆転負けとなったが、得失点差で韓国を上回り、グループ1位で東京開催の二次ラウンド進出を果たした。⁸⁰

二次ラウンド初戦の日台戦は、日本の国際試合の中でも球史に残る名勝負となったので記憶に新しいが、延長戦の末、日本が4-3で逆転勝ちした。⁸¹台湾の専門家は、「9年前のアテネ五輪の予選グループ (この時も王建民が好投) での惜敗を彷彿させたが、あと1人、あと1球で勝利できた今回はこの10年で最も日本を追い詰めたゲーム

となった」と称し代表チームの健闘を称えた。⁸²台湾代表チームは翌日のキューバ戦に大敗したことで二次リーグで姿を消したが、台湾各紙は台湾チームのパフォーマンスを改めて賞賛した。⁸³

敗戦翌日に帰台した代表チームは、台湾のスポーツ行政の主管機関である教育部の部長（文科相に相当）が数百人のファンとともに空港に出迎えた。⁸⁴その後、台湾プロ野球の開幕直前に、馬総統が野球好きとされる周美青夫人とともに代表チームを総統府で招宴した。⁸⁵馬総統は挨拶で代表チームの優れたパフォーマンスを肯定したほか、1千万人以上の台湾の野球ファンをテレビに釘付けにしたことは、国民の野球に対する支持と野球の発展を促すものであったと強調した。

（2）台湾プロ野球の開幕

WBCの興奮冷めやらぬ中、台湾プロ野球は開幕戦で17963人という大観衆を集めWBC1次ラウンドの開催地であった台中で開幕した。⁸⁶翌日の台北天母球場の開幕ゲームも満員の観衆を集め、郝台北市長、周美青総統夫人も観戦するなど野球ブームは持続する気配を示している。⁸⁷台湾のプロ野球は、かつて国際大会で代表チームが好成績を挙げると人気が高まるが、その都度やくざが違法賭博を行い不当な利益を得るため選手に八百長をさせる事件が発生し、再び人気が低迷することを繰り返してきた。筆者も昨年何度か最寄の天母球場で台湾プロ野球を観戦する機会があった。（その際には偶然総統夫人も観戦していた）

昨年参戦したゲームの観客数は2千人前後で、一緒に観戦した米野球に詳しい日本の専門家は「このどかな雰囲気は米3Aクラスの試合の雰囲気だね。でも経営は厳しいだろうね。」などと話していたことを思い出した。野球好きとしては台湾で野球人気が高まるのは喜ばしいことであり、今後の発展に期待したいと思う。

10. 陳水扁前総統の台中の監獄への移送

陳前総統は2008年11月の逮捕後、土地の不正取引への関与の事案での有罪判決を受け服役中であるが、同人の健康問題が陳前総統と面会した関係者や医療関係者の話が紙面を賑わすことがあった。

4月1日、陳前総統が入院中の台北榮民総医院の主治医が、立法院で陳前総統の病状につき、「鬱病のため自殺の可能性がある、自宅療養にすべき」であると報告した。⁸⁸右に対し法務部は「自宅療養は合法ではない」とするとともに、現在の様態は緊急を要する状況ではないと自宅療養措置はとらないと指摘した。⁸⁹総統府は、法務部の決定を尊重するとして介入する気がないことを強調した。⁹⁰

4月20日の未明、陳前総統は病院施設が付属した監獄に移送された。⁹¹右措置に対して一部の立法委員は法務部に抗議し、法務部長室のドアを破損させる事案が発生したほか、親族や支持者の多くが収監された培徳医院に押しかけたと報道された。⁹²

¹ 公益財団法人交流協会ホームページ「日台民間漁業協議予備会合の結果について」（2013年3月13日）http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/5F228C476E617BED49257B2D003C9C79?OpenDocument

² 「台日漁業談判 双方仍各自表述」『自由時報』（2013年3月14日）頁6。

³ 「外長：充分感受安倍對台日關係重視」『自由時報』（2013年3月15日）頁2。

⁴ 「台日漁權 重大突破 日擬取消釣島12浬執法線」『中国時報』（2013年4月4日）頁10。

⁵ 「台日漁業會談 傳日方願退讓」『中国時報』（2013年4月10日）頁10。

⁶ 公益財団法人交流協会ホームページ「第17回日台民間漁業協議の開催について」（2013年4月10日）http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/63DCC5143A4D5F3749257B49002BAF1E?OpenDocument

⁷ 公益財団法人交流協会ホームページ「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め」（略称「日

- 台民間漁業取決め) について (2013 年 4 月 10 日)
http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/4C87ADAC40EB177249257B49001DE7A8?OpenDocument、外交部ホームページ「臺日雙方簽署『臺日漁業協議』」(2013 年 4 月 10 日)
<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/cdcd1f5d-6332-4274-86d6-72b147208705?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- ⁸ 「台日簽漁業協議 捕魚範圍增 4530 平方公里 釣島漁權大突破」『中国時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 1、「台日漁談重大突破 我釣島漁場擴大」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 1、「17 年談判 // 台日簽協議 釣島 12 哩外可捕魚」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 1。
- ⁹ 公益財団法人交流協会ホームページ「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め」(2013 年 4 月 10 日) [http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/15aef977a6d6761f49256de4002084ae/122d5ed43161e84049257b490024d3d4/\\$FILE/torikime.pdf](http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/15aef977a6d6761f49256de4002084ae/122d5ed43161e84049257b490024d3d4/$FILE/torikime.pdf)
- ¹⁰ 外交部ホームページ「臺日雙方簽署『臺日漁業協議』」(2013 年 4 月 10 日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/cdcd1f5d-6332-4274-86d6-72b147208705?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- ¹¹ 「馬：我主權沒有讓步」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- ¹² 「日護漁權 為牽制中台聯手」『中国時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 4。
- ¹³ 「日不樂見兩岸聯手保釣」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2
- ¹⁴ 「蘇澳漁民：雖不滿意 但可接受」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- ¹⁵ 「白紙黑字 漁權大突破」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- ¹⁶ 「台日攜手 許世楷：美日台安保聯盟更穩固」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- ¹⁷ 「美支持台日漁業談判 中國不爽嗆日」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- ¹⁸ 中国外交部「2013 年 4 月 10 日外交部发言人洪磊主持例行记者会」(2013 年 4 月 10 日) http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1029813.shtml
- ¹⁹ 「冷眼集 和平不攻自破？」『自由時報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 2。
- ²⁰ 「李登輝：日本不讓步不行」『中国時報』(2013 年 4 月 12 日) 頁 10。
- ²¹ 總統府ホームページ「總統接見『日本交流協會』會長大橋光夫等一行」(2013 年 04 月 11 日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29633&rmid=514>
- ²² 中国国民党ホームページ「馬主席：釣魚台主權從未退讓，漁權大幅進步」(2013 年 4 月 13 日) <http://www.kmt.org.tw/page.aspx?id=32&aid=10370>
- ²³ 公益財団法人交流協会ホームページ「日台漁業委員会予備会合の結果について」(2013 年 5 月 2 日)
http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/77975BCE9DECFB1949257B5F0035F6D8?OpenDocument
- ²⁴ 外交部ホームページ「『臺日漁業委員會』正式成立」(2013 年 5 月 7 日) <http://www.mofa.gov.tw/Official/Home/Detail/67afbed6-3f45-4038-8988-1dcfa7f8a337?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636>
- ²⁵ 「台日漁業委員會 具體合作未談攏」『自由時報』(2013 年 5 月 8 日) 頁 4。
- ²⁶ 「日台漁業協定 懸念が大きい見切り発車」『琉球新報』(2013 年 5 月 9 日) <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-206328-storytopic-11.html>
- ²⁷ 台北駐日經濟文化代表処ホームページ「沈斯淳・駐日代表が『東日本大震災 2 周年追悼式』に出席」(2013 年 3 月 12 日) <http://www.roc-taiwan.org/JP/ct.asp?xItem=361608&ctNode=3522&mp=202&nowPage=2&pagesize=15>
- ²⁸ 「311 震災兩周年 台灣出席追悼會 中國抗議」『自由時報』(2013 年 3 月 12 日) 頁 2。
- ²⁹ 「外交部：感謝日本座位安排」『中国時報』(2013 年 3 月 12 日) 頁 4。
- ³⁰ 「」『聯合報』(2013 年 3 月 11 日) 頁 4。
- ³¹ 「日：台灣加油聲印心裡」『中国時報』(2013 年 3 月 12 日) 頁 4。
- ³² 台北駐日經濟文化代表処ホームページ「東京で開催の『アジア・太平洋国会議員連合 (APPU)』総会に王金平・立法院長らが出席」(2013 年 3 月 26 日) <http://www.roc-taiwan.org/JP/ct.asp?xItem=364207&ctNode=3522&mp=202&nowPage=1&pagesize=15>
- ³³ 台北駐日經濟文化代表処ホームページ「日華議員懇談会が APPU 出席の王金平・立法院長らを歓迎」(2013 年 3 月 27 日) <http://www.roc-taiwan.org/JP/ct.asp?xItem=364932&ctNode=3522&mp=202&nowPage=1&pagesize=15>
- ³⁴ 公演の内容についての感想などは以下を参考。岡田健一「宝塚歌劇団の台湾初公演～心が通い合う、感動的大成功!」『交流』

- No.865、頁 50-51。
- 35 「寶塚華麗首演 台灣味十足」『自由時報』(2013 年 4 月 7 日)
<http://www.libertytimes.com.tw/2013/new/apr/7/today-show7.htm>
- 36 「觀寶塚歌舞有感」『自由時報』(2013 年 4 月 10 日)
<http://www.libertytimes.com.tw/2013/new/apr/10/today-article1.htm>
- 37 總統府ホームページ「總統出席『2013 年第 5 屆釣魚臺列嶼議題國際研討會』開幕式」(2013 年 4 月 17 日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29659&rmid=514>
- 38 「台日漁協 容安瀾：有助區域和平穩定」『自由時報』(2013 年 4 月 18 日) 頁 10。
- 39 「要選台中市長？廖了以辭亞協會長」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 1。
- 40 「選中市長？廖了以辭亞協會長」『自由時報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 4。
- 41 「胡志強動向牽動藍營布局」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 2。
- 42 「拚台中/藍營 台中變數多 胡志強不再獨厚」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 2。
- 43 「拚台中/綠營 林佳龍、蔡其昌、蘇嘉全 都想選」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 2。
- 44 「李嘉進接亞協會長？國民黨對日人才出現斷層」『聯合報』(2013 年 5 月 6 日) 頁 2。
- 45 「如果明天公投 郝：我不支持核四續建」『聯合報』(2013 年 3 月 22 日) 頁 6。
- 46 「郝：若果明天公投 不支持核四續建」『自由時報』(2013 年 3 月 22 日) 頁 4。
- 47 「馬郝會 郝『想法並沒有改變』」『聯合報』(2013 年 3 月 23 日) 頁 4。
- 48 「會北北基 3 首長 江揆強調：不以民調代公投」『聯合報』(2013 年 3 月 26 日) 頁 1。
- 49 「郝龍斌：可用民調取代公投」『聯合報』(2013 年 3 月 26 日) 頁 2。
- 50 「朱立倫：核廢問題要先解決」『聯合報』(2013 年 3 月 26 日) 頁 2。
- 51 「張通榮：核四轉全民決定」『聯合報』(2013 年 3 月 26 日) 頁 2。
- 52 「李登輝：不要核電，台灣何去何從」『聯合報』(2013 年 4 月 12 日) 頁 18。
- 53 「綠反核四 李反動員」『聯合報』(2013 年 4 月 12 日) 頁 18。
- 54 「新黨反對『核四公投』」『聯合報』(2013 年 4 月 21 日) 頁 5。
- 55 「馬率官員學者與媽媽聯盟激辯」『聯合報』(2013 年 4 月 1 日) 頁 3。
- 56 「江揆見反核團體 承諾核廢遷出蘭嶼」『聯合報』(2013 年 4 月 1 日) 頁 10。
- 57 中国国民党ホームページ「考紀會決議予李朝卿停止黨權處分」(2012 年 11 月 30 日) <http://www.kmt.org.tw/page.aspx?id=32&aid=8150>
- 58 「涉貪 130 件 南投縣長李朝卿起訴」『自由時報』(2013 年 3 月 27 日) 頁 1。
- 59 「李朝卿申請復職 立委呼馬勸李請辭」『自由時報』(2013 年 3 月 29 日) 頁 4。
- 60 「施明德：馬若敢讓李復職走著瞧」『聯合報』(2013 年 3 月 31 日) 頁 2。
- 61 「公懲法首例 李朝卿停職」『聯合報』(2013 年 4 月 2 日) 頁 1。
- 62 「涉貪究責 藍綠標準大不同」『聯合報』(2013 年 4 月 2 日) 頁 3。
- 63 「雙子星案 聲押馬辦主任賴素如」『自由時報』(2013 年 3 月 28 日) 頁 1。
- 64 「檢方出示秘密資料 賴素如收押禁見」『聯合報』(2013 年 3 月 31 日) 頁 1。
- 65 中国国民党ホームページ「馬英九主席聲明」(2013 年 3 月 29 日) <http://www.kmt.org.tw/page.aspx?id=32&aid=10066>
- 66 「挑戰馬英九……」『自由時報』(2013 年 3 月 30 日) 頁 2。
- 67 「藍高層：馬不連任 國民黨會更亂」『自由時報』(2013 年 3 月 30 日) 頁 2。
- 68 「檢求無期徒刑 林益世輕判 7 年 4 月」『自由時報』(2013 年 5 月 1 日) 頁 1、「『沒貪汙』林益世輕判 7 年 4 月」『聯合報』(2013 年 5 月 1 日) 頁 1、「輕判 7 年 4 月 直擊林益世爽歪歪」『蘋果日報』(2013 年 5 月 1 日) 頁 1。
- 69 「國民黨：尊重司法判決」『自由時報』頁 2。
- 70 民主進歩党ホームページ「林益世案宣判，林俊憲：判決結果不利於重建人民對司法的信任」(2013 年 4 月 30 日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6582
- 71 「安徽上海人類感染 H7N9 3 例 2 死」『聯合報』(2013 年 4 月 1 日) 頁 1。
- 72 「H7N9 我提昇防疫等級」『聯合報』(2013 年 4 月 4 日) 頁 1
- 73 「馬：美允與我分享疫苗株」『聯合報』(2013 年 4 月 11 日) 頁 5。
- 74 衛生署疾病管制局ホームページ「台灣出現首例境外移入 H7N9 流感確定病例，提醒國人前往 H7N9 流感病例發生區應保持良好衛生習慣，勿任意接觸與餵食活禽，並避免至有活禽之傳統市場」(2013 年 4 月 24 日) <http://www.cdc.gov.tw/info.aspx?treed=45da8e73a81d495d&nowtreed=1bd193ed6dabae6&tid=4CF8B0235C1F4C2D>

- 75 「赴大陸旅遊掉3成」『中国時報』（2013年4月25日）頁2。
- 76 「口罩訂單暴增 工廠加班趕貨」『中国時報』（2013年4月25日）頁2。
- 77 衛生署疾病管制局ホームページ「流行病學（2013.05.08）更新 NEW!」（2013年5月9日）<http://www.cdc.gov.tw/professional/page.aspx?treeid=BEAC9C103DF952C4&nowtreeid=6D87FB4FC74497CA>
- 78 「2萬球迷爭睹完美建仔」『聯合報』（2013年3月3日）頁1。
- 79 「經典賽2連勝」『聯合報』（2013年3月4日）頁1。
- 80 「中華隊前進東京」『聯合報』（2013年3月6日）頁1。
- 81 「3：4纏鬥10局1分飲恨 中日投手車輪戰」『聯合報』（2013年3月9日）頁1。
- 82 「就差一個好球... 中華隊差點擊退日本」『聯合報』（2013年3月9日）頁2。
- 83 「台灣棒球未來 沒有輸」『聯合報』（2013年3月10日）頁1。
- 84 「數百人接機 彭政閔：不再當國手」『聯合報』（2013年3月11日）頁3。
- 85 總統府ホームページ「總統伉儷宴請「2013世界棒球經典賽」中華代表隊」（2013年3月21日）<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29472&rmid=514&sd=2013/03/20&ed=2013/03/25>
- 86 「中華 HIGH 爆 17963 人」『中国時報』（2013年3月24日）頁1。
- 87 「3：2天母球場爆滿 馬嫂揮加油棒」『聯合報』（2013年3月25日）頁1。
- 88 「榮總：扁有自殺風險 不適合回監」『聯合報』（2013年4月2日）頁2。
- 89 「榮總：扁有自殺風險 不適合回監」『聯合報』（2013年4月2日）頁2。
- 90 「榮總：扁有自殺風險 不適合回監」『聯合報』（2013年4月2日）頁2。
- 91 「扁移監培德獨享243坪 怨『這很陰謀』」『聯合報』（2013年4月20日）頁4。
- 92 「綠委破門榮總：扁有自殺風險 不適合回監」『聯合報』（2013年4月20日）頁4。